

7 財務書類でわかる藤沢市の財政状況

ここからは、少し見方を変えて、藤沢市の財政状況を「財務書類」からながめてみましょう。

「財務書類」とは、民間企業などでは「財務諸表」、「財務4表」と呼ばれている決算書類を、市が地方公会計制度に基づいて作成したものです。



1 財務書類ってどんなもの？

地方自治体の決算書では、現金の収支に重点を置いているため、土地・建物等の資産、借金の残高等の負債、建物等の老朽化に伴う価値の減少等の見えないコストなどはわかりません。これらを明らかにしたものが財務書類です。

財務書類は、①どのような資産をどのくらい持っているかなどがわかる**貸借対照表**、②行政サービスにどれだけ費用がかかっているかなどがわかる**行政コスト計算書**、③純資産が前年度に比べ、どのように変動したかがわかる**純資産変動計算書**、④現金の変動がわかる**資金収支計算書**の4つで構成されています。

Q 財務書類はどのような考え方で作っているの？



A

財務書類は、次の考え方を基にして作成しています。

- ①複式簿記・発生主義…お金のやり取りの原因となる事実が発生した日を基準にするので、これからの支払いや受け取りの予定が決まっている収入の状況などが明らかになります。
- ②固定資産台帳の作成…市が所有している資産の一覧を固定資産台帳として作成することで、所有資産の額がより正確なものになります。

Q 市はこれからどのようなことをしていくの？

A

財務書類を毎年作成し、過去の状況や他自治体との比較・分析などを進めていきます。

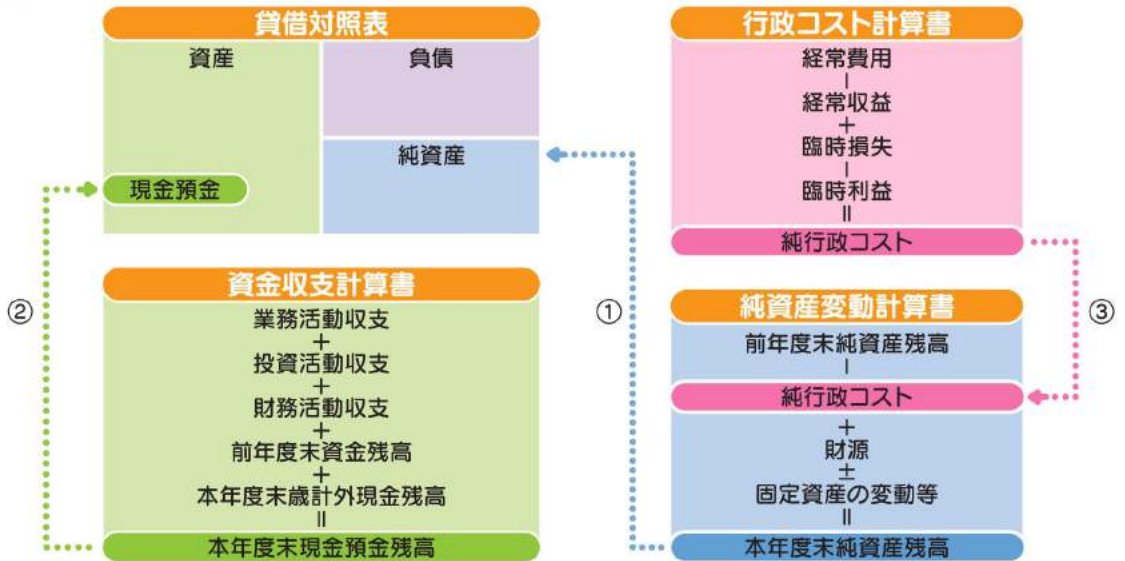
また、事業別や施設別の財務書類を作成することや、市の財政状況や施策の情報をよりわかりやすく説明することで、将来的には公共施設の老朽化対策、予算編成などにも活用することができるようになります。



Q 4つの財務書類の関係は？

A 図にすると、財務書類はそれぞれが密接に関係し、整合性が図られていることがわかります。

●財務書類の相関関係



- ①貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ②貸借対照表の現金預金は資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書のそれと一致します。

Q 市の会計はいろいろな種類があるけど、財務書類はどの範囲で作るの？

A 一般会計のほか、様々な特別会計や関連団体の財務書類を次の分類で作成します。

- **一般会計等**…一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象
- **全体財務書類**…一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- **連結財務書類**…全体財務書類に関連団体を加えたもの

藤沢市の場合は、次のとおりです。

一般会計等	一般会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計 墓園事業費特別会計
	特別会計 (地方公営事業会計以外)	
全体財務書類	特別会計 (地方公営事業会計)	国民健康保険事業費特別会計 湘南台駐車場事業費特別会計 介護保険事業費特別会計 後期高齢者医療事業費特別会計 下水道事業費特別会計 市民病院事業会計
	関連団体	公益財団法人湘南産業振興財団 公益財団法人藤沢市保健医療財団 公益財団法人藤沢市まちづくり協会 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 一般財団法人藤沢市開発経営公社 株式会社藤沢市興業公社 藤沢市民会館サービスセンター株式会社 藤沢市土地開発公社 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会 神奈川県後期高齢者医療広域連合

次のページから
一般会計等の財務書類を使って、
もう少し詳しく説明していきます。

2 藤沢市にはどのくらいの資産があるの？ ～貸借対照表～

貸借対照表をみれば、資産、負債、純資産の額が一目でわかります。
 貸借対照表の左側(借方)には資産が、右側(貸方)の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの負債が、右側(貸方)の下部には、借金以外の資産取得の財源である純資産がそれぞれ表示されます。
 貸借対照表は、必ず「資産＝負債＋純資産」という関係になります。



●平成29年度 貸借対照表(一般会計等)

平成30年3月31日現在

資産の部では、市が持っている学校や道路などの資産の価値をお金で表しています。

負債の部は、市債償還金など、将来お金が出ていくことを表しているもので、将来世代の負担といえます。

	借方	貸方
学校、図書館等の土地、建物、工作物など	【資産の部】	【負債の部】
道路等の土地、建物、工作物など	固定資産 8,829.3億円	固定負債 903.5億円
100万円以上の備品など	有形固定資産 8,281.7億円	地方債 699.9億円
ソフトウェア、地上権	事業用資産 4,682.9億円	長期未払金 7.5億円
下水道など企業会計や関連団体などへの出資金	インフラ資産 3,496.2億円	退職手当引当金 195.2億円
1年を超えて回収されない債権	物品 102.6億円	その他 0.9億円
特定の目的の基金の残高	無形固定資産 5.2億円	流動負債 103.6億円
回収が見込まれない部分	投資その他の資産 542.4億円	1年以内償還予定地方債 82.5億円
国・県の補助金や市税等の収入未済額のうち29年度に発生した分	投資及び出資金 448.5億円	未払金 2.3億円
財政調整基金の残高	長期延滞債権 19.9億円	賞与等引当金 15.3億円
	長期貸付金 0.2億円	預り金 3.5億円
	基金 75.2億円	負債合計 1,007.1億円
	徴収不能引当金 △1.4億円	【純資産の部】
	流動資産 176.0億円	固定資産等形成分 8,910.4億円
	現金預金 78.4億円	余剰分(不足分) △912.2億円
	未収金 17.8億円	純資産合計 7,998.2億円
	基金 81.1億円	負債・純資産合計 9,005.3億円
	徴収不能引当金 △1.3億円	
	資産合計 9,005.3億円	

△表示はマイナスを表します。

負債の部と純資産の部は、資産をどのように手に入れたのかを財源ごとに一覧にしたものです。

純資産の部は、市税や国・県からの補助金などを表しており、現在までの世代の負担といえます。

資産は約9,005億円で、うち約92%が建物や道路などの有形固定資産です。

資産に対する負債の割合は約11%ですので、藤沢市の資産はこれまでの世代の負担(純資産)によって築かれたものが大部分であることがわかります。

3 純資産ってどういうもの？ ～純資産変動計算書～

純資産は資産から負債を除いた金額で、純資産変動計算書は純資産額が前年度末(期首)に比べ、どのように変動したかを示したものです。

26ページの貸借対照表のとおり、純資産は、資産を取得した財源の内訳のうち、負債以外の「将来返済する必要がないもの」であることから、市税や国・県からの補助金などが財源になります。

本年度末純資産残高を見ると、余剰分(不足分)がマイナスになっており、今までの資産形成に市税や国・県等補助金だけでなく、地方債も活用しているということがわかります。

マイナスが大きいことは好ましいことではありませんが、16ページのとおり、地方債は世代間の公平性を保つための役割を持っていますので、多くの自治体で「余剰分(不足分)」はマイナスになります。



●平成29年度 純資産変動計算書(一般会計等)

平成29年4月1日～平成30年3月31日

	純資産合計		
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,829.0億円	8,761.0億円	△932.0億円
純行政コスト(△)	△1,209.3億円	—	△1,209.3億円
財源	1,231.1億円	—	1,231.1億円
● 税収等	923.2億円	—	923.2億円
● 国県等補助金	307.9億円	—	307.9億円
本年度差額	21.8億円	—	21.8億円
● 固定資産等の変動(内部変動)	—	80.7億円	△80.7億円
● 有形固定資産等の増加	—	211.3億円	△211.3億円
● 有形固定資産等の減少	—	△89.5億円	89.5億円
● 貸付金・基金等の増加	—	48.2億円	△48.2億円
● 貸付金・基金等の減少	—	△89.3億円	89.3億円
● 資産評価差額	—	—	—
● 無償所管換等	68.7億円	68.7億円	—
● その他	78.8億円	—	78.8億円
本年度純資産変動額	169.3億円	149.4億円	19.9億円
本年度末純資産残高	7,998.2億円	8,910.4億円	△912.1億円

△表示はマイナスを表します。

貸借対照表の純資産の額と一致

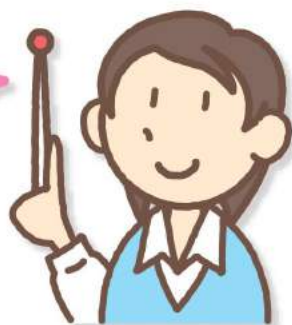
貸借対照表の固定資産と、流動資産のうち短期貸付金と基金の合計

純資産総額と固定資産等形成分の差額

平成29年4月1日から平成30年3月31日までに得られた財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、約21.8億円で、無償所管換等の増減なども合わせると本年度純資産変動額は約169.3億円です。

4 行政サービスにはどのくらいの費用がかかっているの？ ～行政コスト計算書～

ごみの収集や福祉サービスの提供など直接資産の形成に結びつかない行政サービスにどれだけ費用(コスト)がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表すものが行政コスト計算書です。



●平成29年度 行政コスト計算書(一般会計等)

平成29年4月1日～平成30年3月31日

	金額	構成比率
29年度に発生した30年度に支給される期末手当等の見込額	29年度に発生した30年度に支給される期末手当等の見込額	
本年度に想定する将来支給される退職手当の見込額	本年度に想定する将来支給される退職手当の見込額	
消耗品費や委託料などのうち資産計上されないもの	消耗品費や委託料などのうち資産計上されないもの	
施設の老朽化などにより補修を行った経費	施設の老朽化などにより補修を行った経費	
耐用年数に基づいて計算された建物・工作物などの価値減少分	耐用年数に基づいて計算された建物・工作物などの価値減少分	
地方債の支払利息	地方債の支払利息	
団体や個人に支払う補助金や負担金など	団体や個人に支払う補助金や負担金など	
一般会計等から地方公営事業会計への繰出金	一般会計等から地方公営事業会計への繰出金	
保育園、市営住宅の使用料や住民票の交付手数料など	保育園、市営住宅の使用料や住民票の交付手数料など	
資産の売却損益など、臨時的な損益	資産の売却損益など、臨時的な損益	
経常費用 ①	1,279.3億円	100.0%
業務費用	712.1億円	55.7%
人件費	269.6億円	21.1%
職員給与費	221.5億円	17.3%
賞与等引当金繰入額	15.2億円	1.2%
退職手当引当金繰入額	13.7億円	1.1%
その他	19.2億円	1.5%
物件費等	430.2億円	33.6%
物件費	315.2億円	24.6%
維持補修費	29.0億円	2.3%
減価償却費	85.3億円	6.7%
その他	0.7億円	0.0%
その他の業務費用	12.3億円	1.0%
支払利息	5.9億円	0.5%
その他	6.4億円	0.5%
移転費用	567.2億円	44.3%
補助金等	168.5億円	13.2%
社会保障給付	296.4億円	23.1%
他会計への繰出金	84.7億円	6.6%
その他	17.6億円	1.4%
経常収益 ②	70.3億円	
純経常行政コスト ③ (①-②)	1,209.0億円	
臨時損失 ④	2.5億円	
臨時利益 ⑤	2.2億円	
純行政コスト ③+④-⑤	1,209.3億円	

コスト全体から、使用料など行政サービスを利用した人の負担額、臨時損失、臨時収益を足し引きした額を示しています。

差引の純行政コスト約1,209億円は、市税などの一般財源や国県からの補助金などでまかっています。

5 資産のうち、現金の動きは？ ～資金収支計算書～



貸借対照表の左側(借方)、資産の部に計上されている現金をその支出の性質から3つに分けて、現金の変動を表すものが、資金収支計算書です。

資金収支計算書は、引当金や減価償却費などの現金でない支出を含まないことから、ほかの財務書類と違い、現金のみの表示となっており、市の決算書に一番近い財務書類といえます。

●平成29年度 資金収支計算書(一般会計等)

平成29年4月1日～平成30年3月31日

	業務活動収支	
	業務支出	1,195.2億円
様々な業務を行うにあたって支出した金額 市債の利息の支払いに要した金額 団体や個人に支払った補助金や負担金など 一般会計等から特別会計への繰出金 市税、国県等補助金などの収入 災害復旧などに要した金額 災害復旧に関する補助金などの収入 公共施設等の整備、基金の積立などに要した支出 国県等補助金、基金の取り崩し、資産の売却などの収入 地方債の償還などに要した支出 地方債の発行などの収入 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	業務費用支出	628.0億円
	人件費支出	270.2億円
	物件費等支出	347.4億円
	支払利息支出	5.8億円
	その他の支出	4.6億円
	移転費用支出	567.2億円
	補助金等支出	168.5億円
	社会保障給付支出	296.4億円
	他会計への繰出支出	84.7億円
	その他の支出	17.6億円
	業務収入	1,261.0億円
	税収等収入	922.7億円
	国県等補助金収入	268.7億円
	使用料及び手数料収入	39.2億円
	その他の収入	30.4億円
	臨時支出	0.1億円
	臨時収入	30.1億円
	合計	95.8億円 ①
	投資活動収支	
	投資活動支出	259.5億円
	投資活動収入	107.9億円
	合計	△151.6億円 ②
	財務活動収支	
	財務活動支出	77.9億円
	財務活動収入	155.8億円
	合計	77.9億円 ③
	本年度資金収支額	22.1億円 ④
	前年度末資金残高	51.9億円 ⑤
	本年度末資金残高	74.0億円 ⑥
	本年度末歳計外現金残高	4.4億円
	本年度末現金預金残高	78.4億円



△表示はマイナスを表します。

①+②+③=④ 投資活動収支は赤字となっており、その赤字分を業務活動収支と財務活動収支の地方債発行収入分で補っていることがわかります。

④+⑤=⑥ 本年度の収支は黒字となっており、前年度末からさらに黒字が増えたことがわかります。

6 財務書類を分析すると




民間企業では、経営状態をわかりやすく説明するためなどに様々な指標を公開しています。

財務書類でも分析の指標が示されていますので、一般会計等の数値で算出したものをいくつか紹介します。

この指標は国で定めたものですので、他自治体とも比較することができます。



指標は円単位で算出しています。

	指標名 / 計算式	数 値	説 明
資産形成度	 市民一人当たり資産額 209万1千円 資産額 ÷ 年度末住民基本台帳人口	H29 2,091,044円 H28 2,060,327円 類似団体平均 (千円単位) 1,539,000円	市民一人当たりの額にすることにより、実感しやすい情報となるとともに、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。
	資産老朽化比率 (減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100	H29 55.1% H28 56.4%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。
世代間公平性	純資産比率 (純資産額 ÷ 資産額) × 100	H29 88.8% H28 88.6% 類似団体平均 78.3%	資産額に対する純資産額の割合をみることで、基本的な財務健全性を見ることができます。また、資産額のうち、現在までの世代が負担してきた額の割合がわかります。
持続可能性	 市民一人当たり負債額 23万4千円 負債額 ÷ 年度末住民基本台帳人口	H29 233,849円 H28 234,741円 類似団体平均 (千円単位) 334,000円	市民一人当たりの額にすることにより、実感しやすい情報となるとともに、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。
効率性	 市民一人当たり行政コスト 28万1千円 純行政コスト ÷ 年度末住民基本台帳人口	H29 280,794円 H28 286,033円 類似団体平均 (千円単位) 305,000円	市民一人当たりの額にすることにより、実感しやすい情報となるとともに、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。
弾力性	行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト ÷ (税収等 + 補助金等受入)) × 100	H29 98.2% H28 99.6%	当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。
自律性	受益者負担の割合 (経常収益 ÷ 経常費用) × 100	H29 5.5% H28 5.4% 類似団体平均 4.8%	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

ここまで「一般会計等」の財務書類について説明してきました。

ここで紹介しきれなかった指標や、財務書類の補足説明資料である「附属明細書」、「注記」、地方公営事業会計などを加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の財務書類は、市のウェブサイトでご覧いただくことができます。